

# 平成17年3月期 決算短信(連結)



平成17年5月20日

会社名 株式会社大光銀行

上場取引所 JQ

コード番号 8537

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.taikobank.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 中島 富雄

問合せ先責任者役職名 金融財務部長 岩崎 道雄

TEL (0258) 36-4111

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|        | 経常収益   |        | 経常利益  |        | 当期純利益 |        |
|--------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
|        | 百万円    | %      | 百万円   | %      | 百万円   | %      |
| 17年3月期 | 24,866 | (22.6) | 2,745 | (36.7) | 2,420 | (98.2) |
| 16年3月期 | 32,109 | (2.5)  | 4,336 | (26.7) | 1,221 | (2.7)  |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 17年3月期 | 23 18          | -                     | 4.2            | 0.2          | 11.0         |
| 16年3月期 | 11 55          | -                     | 2.3            | 0.4          | 13.5         |

(注) 持分法投資損益 平成17年3月期 97百万円 平成16年3月期 10百万円

期中平均株式数(連結) 平成17年3月期 103,405,565株 平成16年3月期 103,651,508株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

|        | 総資産       | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり<br>株主資本 | 連結自己資本比率<br>(国内基準) |
|--------|-----------|--------|--------|---------------|--------------------|
|        | 百万円       | 百万円    | %      | 円 銭           | %                  |
| 17年3月期 | 1,199,691 | 58,049 | 4.8    | 561 19        | 9.70               |
| 16年3月期 | 1,184,619 | 54,731 | 4.6    | 529 02        | 9.53               |

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年3月期 103,399,381株 平成16年3月期 103,412,181株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17年3月期 | 6,105                | 8,364                | 521                  | 76,505            |
| 16年3月期 | 13,928               | 11,201               | 651                  | 79,286            |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

|     | 経常収益   | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
|     | 百万円    | 百万円   | 百万円   |
| 中間期 | 12,500 | 1,630 | 990   |
| 通期  | 24,400 | 2,050 | 1,080 |

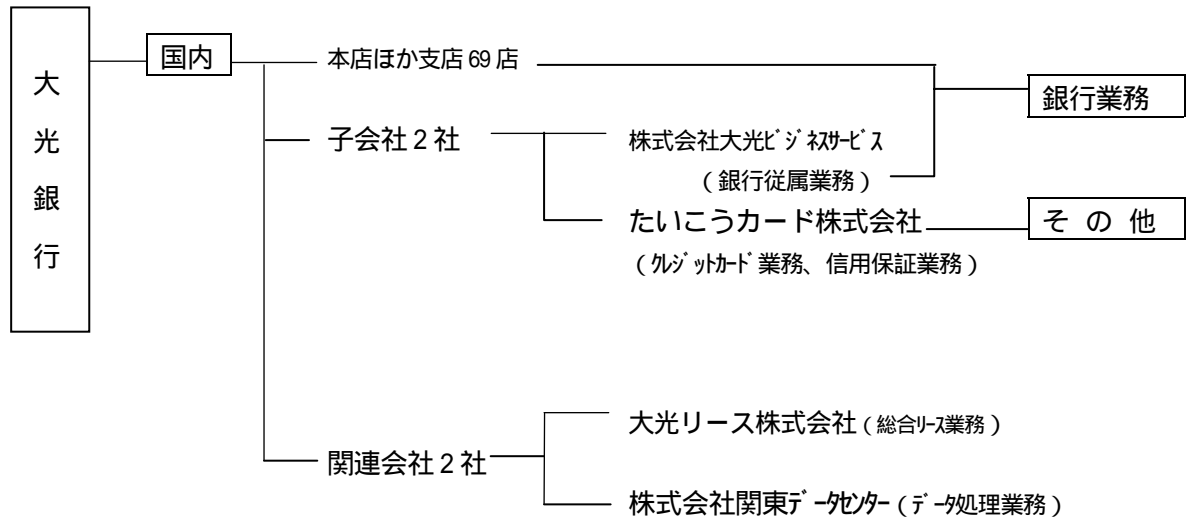
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円22銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

- ・企業集団は、当行、子会社2社、関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスを提供しております。
- ・企業集団の事業系統図  
事業の種類別

セグメント



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は次の3項目を経営理念に掲げ、地域密着とお客様のニーズに沿った金融サービスの提供に努めております。

お客様に信頼され親しまれる銀行として、地域社会の繁栄に奉仕する。

健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。

優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。

今後とも、経営体質の一層の強化を図るとともに経営の透明性を高め、地域社会に真に期待され、信頼される銀行を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行の配当政策は、グループ企業と連携し堅実・健全経営を堅持するとともに、公共的使命を念頭において、経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主各位に報いていくために安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、競争力の強化、顧客サービスの向上や経営効率化のための効果的な投資等に充てる所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当行では、平成15年4月からスタートした第六次中期経営計画「ソリッドプラン」の中で、最終年度である平成17年度の経営指標の目標計数を以下のとおり設定しております。

| 経営指標                 | 目標計数     |
|----------------------|----------|
| コア業務純益               | 80億円以上   |
| 自己資本比率               | 9.5%以上確保 |
| Tier1比率              | 8.5%以上確保 |
| 不良債権比率（金融再生法開示債権による） | 5%以下     |
| 個人ローン比率              | 30%      |
| OHR（経費÷コア業務粗利益）      | 60%程度    |
| ROA（コア業務純益÷総資産）      | 0.7%     |
| ROE（コア業務純益÷株主資本）     | 16%      |
| 一人当り貸出金残高            | 780百万円   |
| 人員体制（行員数）            | 1,000名体制 |

（注）コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－国債等債券損益

#### （４）中長期的な経営戦略

当行は、「地域とともに歩む、信認される銀行」を目指して、平成15年度から平成17年度までを計画期間とした第六次中期経営計画「ソリッドプラン」を推進しております。基本方針として、収益力の強化とローコスト体質の構築、お客様第一主義、健全性の維持・向上、IT（情報技術）の戦略的活用、人材育成および風通しの良い行風の5項目を掲げ、経営体質の強化に取り組んでおります。地域に無くてはならない銀行として地域社会の発展に寄与し、共存共栄を図ってまいります。

#### （５）システム関係

現在、当行の基幹系システムは、株式会社東日本銀行（本店：東京都）との共同運営会社である株式会社関東データセンター（本社：東京都）に委託し、共同開発・運営を行っておりますが、金融環境が激変する中で、共同運営会社で基幹系システムを維持運営していくより効率的なアウトソーシングを行う方が望ましいと判断し検討を重ねた結果、当行は、「第二地銀アウトソーシングセンター」にアウトソーシングすることとし、日本ユニシス製オンラインシステム「ACROSS 21（アクロス21）」を選定いたしました（平成16年7月14日公表）。なお、同センターは日本ユニシス株式会社が業務委託している株式会社東北バンキングシステムズ（本社：山形県）が運用・開発を行っております。

現在、平成18年1月の移行・稼働を目指して作業を進めております。

#### （６）対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境を展望しますと、経済・景気の先行きについては若干明るさが見えてきたものの、銀行・証券・保険の垣根を越えた競争の激化、地域金融機関の再編成の活発化・不良債権処理の促進等一層厳しさが増しております。また、地域金融機関に対しては、地域密着型金融の中心的な担い手として、中小企業の再生支援、地域経済の再生・活性化および中小企業金融の円滑化のために機能強化が強く求められています。

このような環境のもと、当行グループは、地域経済との共存共栄を図り地域金融機関グループとして皆様の信頼と期待にお応えしていくために、グループの経営資源の配分見直し、経営基盤の強化やコンプライアンスの徹底を図り、当行の中期経営計画「ソリッドプラン」の最終年度に向けて目標達成に努力するとともに、これまでのような特殊要因に依らない自立した収益の確保とローコスト経営体制の構築、健全性の維持・向上、ITの戦略的活用、人材の育成強化等に取り組んでまいります。

#### （７）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行グループは、ステークホルダーである、お客様・株主・お取引先・地域等の皆様から信頼されとともに満足してもらえるためには、堅確な事務処理や誠実に業務を行うだけでなく、役職員一人ひとりが常に高い倫理観を持ち相互牽制と統制を図ることが重要であると認識しております。当行の経営管理組織の整備については、常務会・取締役会の一層の活性化を図るとともに、監査役が常に常務会へ出席して経営監視機能を高めるなど有効な経営管理の確立を図りコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

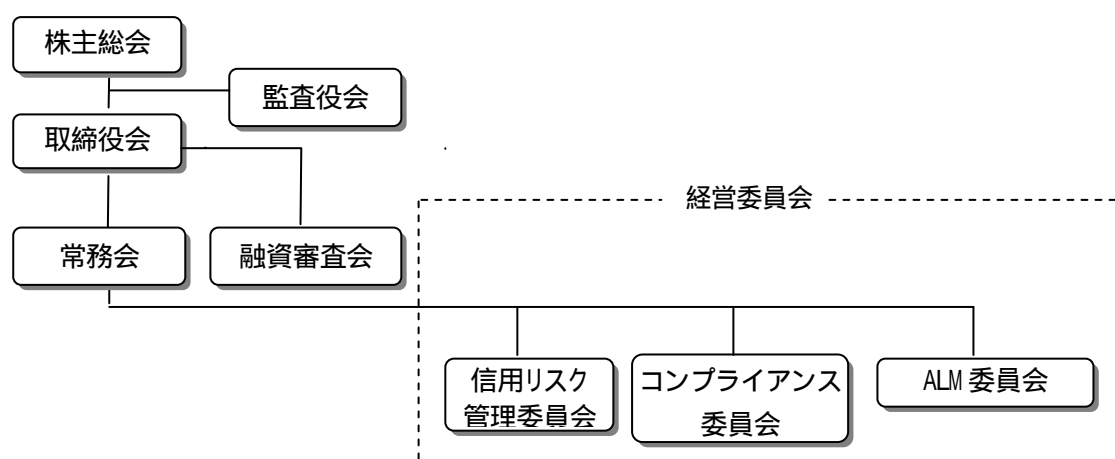
また、リスク管理の徹底を図るなど内部管理体制を強化するとともに、社会的責任と公共的使命を果たすためには、経営の透明性を高めることが重要であるとの認識から、適時・適切な情報開示にも積極的に取り組んでおります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア．経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当行は監査役制度採用会社であり、コーポレート・ガバナンス体制は経営の監督機関としての取締役会と監査役会、業務執行機関としての常務会および各種諮問機関から構成されております。

常務会の諮問機関として、信用リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、ALM委員会の3つの経営委員会を設置し、経営に関する重要な課題について、各部門の壁を取り払い協議・調整を行っております。



また、頭取直轄の業務監査部がコンプライアンスおよびリスク管理にかかる内部監査を実施し、内部統制の充実と相互牽制機能の強化を図っております。

なお、4名の監査役を選任しておりますが、このうち社外監査役は2名です。

イ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当行の社外監査役1名は、当期末において当行株式16,500株を所有しております。

ウ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みにおける実施状況

当行では、常務会・融資審査会の活性化に向けて関係各部担当者の出席説明、コンプライアンス体制の強化を図るべくコンプライアンス委員会の月1回の開催、取締役会・常務会付議事項および新業務・新商品、契約書等のリーガルチェック表の制定を行いました。また、法務・税務に係る経営上の問題については、コンプライアンス顧問弁護士および顧問税理士を選任し、専門的な見地からの指導を受けております。

また、個人情報保護への対応として、「個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）」「個人情報保護規定」等を策定し、顧客情報の漏洩の未然防止および教育・研修を通じて役職員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上に努めております。

### 3．経営成績

#### (1) 当期の概況

平成16年度における我が国の経済を顧みますと、好調な米国や中国経済に支えられた企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移する中で、年度前半には雇用情勢の一部で持ち直しの動きも見られました。しかしながら、個人消費は底固い動きながら回復感に乏しく、また、年度後半には原油など原材料価格の上昇やIT関連産業の在庫調整の懸念材料が発生するなど、景気は総じて横這い圏内での足踏み状態で推移しました。

当行グループの主たる営業基盤であります新潟県経済は、海外需要や設備投資の増加を背景に緩やかながらも着実な回復過程を辿ってきましたが、平成16年7月13日の集中豪雨や平成16年10月23日

に発生した新潟県中越大地震により、被災地はもとより県内経済活動は直接・間接的に大きな被害を受け、先行きが懸念される時期がありました。しかし、年度末頃より震災復興に伴う公共投資の増加や企業収益の改善などを受け回復の兆しが出てきました。幸い小千谷支店を除いて当行グループの建物・システム等に大きな被害はありませんでしたので、両災害に対して特別融資商品の発売等、復旧支援に積極的に取り組んでまいりました。

金融面では、主要行を中心に「金融再生プログラム」に基づく不良債権処理が終盤をむかえ、地域金融機関では「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づく企業再生支援、収益力の強化、一部地域金融機関の再編・合併などにより経営体質の強化が進んできましたが、平成17年4月からはペイオフ制度が完全解禁され、さらに平成18年末の新BIS規制の導入、平成19年4月の日本郵政公社の民営化等が予定されており、今後も厳しい環境が続くものと見込まれます。

その結果、当期の業績につきましては以下のとおりとなりました。

#### 預金・貸出金の状況

預金残高は個人預金を中心に前年同期比196億円増加し1兆1,246億円、(増加率1.78%)となりました。

貸出金残高は、住宅ローンを中心に、前年同期比102億円増加し7,768億円(増加率1.34%)となりました。

預・貸金とも個人取引の占める割合が増加し、個人預金は前年同期比37億円増加(増加率0.43%)し、8,601億円となりました。

一方、消費者ローン残高も住宅ローンを主体に前年同期比59億円増加し、2,436億円となりました。

#### 有価証券運用の状況

貸出金の増加を上回る預金の増加等により有価証券運用は、前年同期比86億円増加し期末残高3,191億円(増加率2.79%)となりました。

なお、内訳は国債・事業債・株式・受益証券等が増加し、地方債・公社債・金融債・円建外債は減少となりました。

#### 損益の状況

不良債権の厳格な処理の他、一般貸倒引当金は、要管理先債権の貸倒実績率が上昇した一方で、要管理債権が減少したことと及び正常債権の貸倒実績率が低下したこと等などが要因で、13億23百万円の戻入超となり、更には退職給付会計の償却処理の減少などの増益要因がありました。また一般経費の削減、受入手数料の増収など、経営体質・収益体質の強化と一層の健全化、業務の効率化に鋭意努めました。反面前期で、新潟中央銀行の営業譲受に伴う資金の終了したことによる臨時収益の減益により、連結経常利益は前連結会計年度比15億91百万円減少し27億45百万円、特別利益に厚生年金基金の代行部分返上に伴う返上益21億4千万円を計上したことから連結当期純利益は前連結会計年度比11億99百万円増加し、24億20百万円となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### イ.銀行事業

当行単体では、預金は期中196億円増加し、1兆1,246億円となりました。

貸出金は住宅ローンを主体に消費者ローンが期中59億円増加し、事業者向け等の貸出金も増加したことから、全体では期中102億円増加し、7,768億円となりました。

有価証券は貸出金の増加を上回る預金の増加等により期中86億円増加し、3,191億円となりました。

損益状況につきましては、金融検査マニュアルに基づき、予防的引当を含む不良債権の厳格な処理を積極的に実施(不良債権処理額58億45百万円)した他、有価証券等の減損(下落率30%基準適用、1億32百万円)・売却、更には、退職給付会計にかかる償却処理(6億67百万円)、などの減益要因がありましたが、一方で一般貸倒引当金戻入超(13億56百万円)の増益要因と資金の効率的運用、一般経費の削減、受入手数料の増収など、経営体質・収益体質の強化と一層の健全化、業務の効率化に努めました結果、業務純益は前年同期比26億64百万円増加し92億59百万円となりました。

また、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益計上前の銀行本来の業務の利益を表す「コア業務純

益」は、貸出金の利回り低下による資金利益の減少等の要因があった反面役務取引等利益の増加等により前年同期比3億5百万円増加し、79億47百万円となりました。

経常利益は前年同期比15億1百万円減少し、28億19百万円となりました。

当期純利益は前年同期比13億5百万円増加し、25億13百万円となりました。

#### ロ.その他

銀行事業以外のその他の事業につきましては、銀行業の経常収益、経常利益および資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益および全セグメントの資産の合計額に占める割合が、何れも90%超であるため、記載を省略しております。

#### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加196億円、貸出金の増加102億円などにより、61億円の増加(前年同期は139億円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却・取得による収支23億円等で83億円の減少(前年同期は112億円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等で5億円減少(前年同期は6億円の減少)し、これにより当連結会計年度末の現金および現金同等物は前連結会計年度末比27億円減少し、765億円となりました。

#### 自己資本比率(国内基準)の状況

自己資本比率は9.70%(うち単体9.68%)となり、前年同期比0.17%(うち単体0.16%)上昇しました。

#### 配当政策

配当金は、前年同期と同額の1株当たり2円50銭(年間5円00銭)といたします。

#### (2)平成17年度年度通期の業績見通し(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

当行を取巻く経営環境は依然として厳しさが見込まれますが、平成15年4月からスタートした新中期経営計画「ソリッドプラン」の着実な実行を軸に、経営の合理化・効率化促進による経営体質の強化を図り、お取引先ならびに地域の皆様に信認される銀行を目指して役職員一同邁進してまいります。平成17年度通期の業績見通しは次のとおりです。

(百万円、%)

|           | 中間期(平成17年9月末) |        | 通 期(平成18年3月末) |        |
|-----------|---------------|--------|---------------|--------|
|           | 連 結           | うち単体   | 連 結           | うち単体   |
| 経 常 収 益   | 12,500        | 12,300 | 24,400        | 24,100 |
| (業 務 純 益) |               | 3,740  |               | 6,750  |
| 経 常 利 益   | 1,630         | 1,690  | 2,050         | 2,170  |
| 当 期 利 益   | 990           | 1,050  | 1,080         | 1,200  |
| 自己資本比率    | 9.70%         | 9.68%  | 9.70%         | 9.68%  |

#### (前提条件等)

全面的なペイオフがスタートし資金移動の先行きが不透明な中、預金(平残ベース)は、34億円、貸出金(平残ベース)は住宅ローン等の個人ローン、一般事業資金等の増加により50億円の増加を見込んでおります。金利見通しも貸出金については、引続き若干の低下を想定しております。

貸出金償却・引当金処理につきましては、引続き厳格な処理を見込んでおります。

期末の配当金につきましては、前年同期と同額の1株当たり2円50銭(年間5円00銭)を見込んでおります。

厳しい環境のなかではありますが、今後とも引続き安定した配当を実施できますよう収益力の強化に努め、株主各位のご期待にお応えしてまいります。

5. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成の基本となる事項

連 結 貸 借 対 照 表

株式会社 大 光 銀 行

(単位：百万円)

| 科 目                     | 当連結会計年度末<br>( A ) |        | 前連結会計年度末<br>( B ) |        | 比 較<br>( A ) - ( B ) |      |
|-------------------------|-------------------|--------|-------------------|--------|----------------------|------|
|                         | 金 額               | 構成比    | 金 額               | 構成比    | 金 額                  | 構成比  |
| ( 資 産 の 部 )             |                   |        |                   |        |                      |      |
| 現 金 預 け 金               | 76,505            | 6.38   | 79,286            | 6.69   | 2,781                | 0.31 |
| コールローン及び買入手形            | 5,000             | 0.42   | 5,000             | 0.42   | -                    | 0.00 |
| 買 入 金 銭 債 権             | 2,247             | 0.19   | -                 | -      | 2,247                | 0.19 |
| 商 品 有 価 証 券             | 23                | 0.00   | 188               | 0.02   | 165                  | 0.02 |
| 金 銭 の 信 託               | 4,953             | 0.41   | -                 | -      | 4,953                | 0.41 |
| 有 価 証 券                 | 319,161           | 26.60  | 310,585           | 26.22  | 8,576                | 0.38 |
| 貸 出 金                   | 776,836           | 64.75  | 766,539           | 64.71  | 10,297               | 0.04 |
| 外 国 為 替                 | 1,223             | 0.10   | 1,165             | 0.10   | 58                   | 0.00 |
| そ の 他 資 産               | 3,451             | 0.29   | 11,383            | 0.96   | 7,932                | 0.67 |
| 動 産 不 動 産               | 15,059            | 1.26   | 14,643            | 1.24   | 416                  | 0.02 |
| 繰 延 税 金 資 産             | 5,622             | 0.47   | 9,780             | 0.82   | 4,158                | 0.35 |
| 支 払 承 諾 見 返             | 4,007             | 0.33   | 4,051             | 0.34   | 44                   | 0.01 |
| 貸 倒 引 当 金               | 14,401            | 1.20   | 18,004            | 1.52   | 3,603                | 0.32 |
| 資 産 の 部 合 計             | 1,199,691         | 100.00 | 1,184,619         | 100.00 | 15,072               | -    |
| ( 負 債 の 部 )             |                   |        |                   |        |                      |      |
| 預 金                     | 1,124,659         | 93.75  | 1,105,015         | 93.28  | 19,644               | 0.47 |
| コールマネー及び売渡手形            | 751               | 0.06   | 845               | 0.07   | 94                   | 0.01 |
| 外 国 為 替                 | 9                 | 0.00   | 12                | 0.00   | 3                    | 0.00 |
| そ の 他 負 債               | 3,570             | 0.30   | 9,849             | 0.83   | 6,279                | 0.53 |
| 賞 与 引 当 金               | 765               | 0.06   | 792               | 0.07   | 27                   | 0.01 |
| 退 職 給 付 引 当 金           | 5,221             | 0.44   | 7,202             | 0.61   | 1,981                | 0.17 |
| 再評価に係る繰延税金負債            | 2,537             | 0.21   | 2,013             | 0.17   | 524                  | 0.04 |
| 支 払 承 諾                 | 4,007             | 0.33   | 4,051             | 0.34   | 44                   | 0.01 |
| 負 債 の 部 合 計             | 1,141,522         | 95.15  | 1,129,782         | 95.37  | 11,740               | 0.22 |
| ( 少 数 株 主 持 分 )         |                   |        |                   |        |                      |      |
| 少 数 株 主 持 分             | 118               | 0.01   | 105               | 0.01   | 13                   | 0.00 |
| ( 資 本 の 部 )             |                   |        |                   |        |                      |      |
| 資 本 金                   | 10,000            | 0.83   | 10,000            | 0.84   | -                    | 0.01 |
| 資 本 剰 余 金               | 8,209             | 0.68   | 8,208             | 0.69   | 1                    | 0.01 |
| 利 益 剰 余 金               | 32,417            | 2.70   | 30,504            | 2.58   | 1,913                | 0.12 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金         | 2,342             | 0.20   | 2,970             | 0.25   | 628                  | 0.05 |
| その他有価証券評価差額金            | 5,223             | 0.44   | 3,188             | 0.27   | 2,035                | 0.17 |
| 自 己 株 式                 | 143               | 0.01   | 140               | 0.01   | 3                    | 0.00 |
| 資 本 の 部 合 計             | 58,049            | 4.84   | 54,731            | 4.62   | 3,318                | 0.22 |
| 負債、少数株主持分及び資本の<br>部 合 計 | 1,199,691         | 100.00 | 1,184,619         | 100.00 | 15,072               | -    |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

株式会社 大 光 銀 行

(単位：百万円)

| 科 目                             | 当連結会計年度<br>( A ) |        | 前連結会計年度<br>( B ) |        | 比 較<br>( A ) - ( B ) |       |
|---------------------------------|------------------|--------|------------------|--------|----------------------|-------|
|                                 | 金 額              | 百分比    | 金 額              | 百分比    | 金 額                  | 百分比   |
| 経 常 収 益                         | 24,866           | 100.00 | 32,109           | 100.00 | 7,243                | -     |
| 資 金 運 用 収 益                     | 21,696           |        | 22,327           |        | 631                  |       |
| 貸 出 金 利 息                       | 18,843           |        | 19,436           |        | 593                  |       |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金               | 2,784            |        | 2,845            |        | 61                   |       |
| コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息 | 7                |        | 2                |        | 5                    |       |
| 預 け 金 利 息                       | 0                |        | 0                |        | 0                    |       |
| そ の 他 の 受 入 利 息                 | 60               |        | 43               |        | 17                   |       |
| 役 務 取 引 等 収 益                   | 2,211            |        | 2,033            |        | 178                  |       |
| そ の 他 業 務 収 益                   | 313              |        | 111              |        | 202                  |       |
| そ の 他 経 常 収 益                   | 645              |        | 7,636            |        | 6,991                |       |
| 経 常 費 用                         | 22,120           | 88.96  | 27,772           | 86.49  | 5,652                | 2.47  |
| 資 金 調 達 費 用                     | 368              |        | 480              |        | 112                  |       |
| 預 金 利 息                         | 349              |        | 467              |        | 118                  |       |
| コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息 | 17               |        | 11               |        | 6                    |       |
| そ の 他 の 支 払 利 息                 | 1                |        | 1                |        | 0                    |       |
| 役 務 取 引 等 費 用                   | 1,860            |        | 1,810            |        | 50                   |       |
| そ の 他 業 務 費 用                   | 260              |        | 452              |        | 192                  |       |
| 営 業 経 費                         | 14,302           |        | 15,382           |        | 1,080                |       |
| そ の 他 経 常 費 用                   | 5,328            |        | 9,647            |        | 4,319                |       |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                 | 2,179            |        | 5,453            |        | 3,274                |       |
| そ の 他 の 経 常 費 用                 | 3,149            |        | 4,193            |        | 1,044                |       |
| 経 常 利 益                         | 2,745            | 11.04  | 4,336            | 13.51  | 1,591                | 2.47  |
| 特 別 利 益                         | 2,371            | 9.54   | 153              | 0.48   | 2,218                | 9.06  |
| 動 産 不 動 産 処 分 益                 | 4                |        | 0                |        | 4                    |       |
| 償 却 債 権 取 立 益                   | 226              |        | 152              |        | 74                   |       |
| 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益           | 2,140            |        | -                |        | 2,140                |       |
| 特 別 損 失                         | 127              | 0.51   | 676              | 2.11   | 549                  | 1.60  |
| 動 産 不 動 産 処 分 損                 | 127              |        | 676              |        | 549                  |       |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益           | 4,989            | 20.06  | 3,813            | 11.88  | 1,176                | 8.18  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税           | 83               | 0.33   | 3,384            | 10.54  | 3,301                | 10.21 |
| 過 年 度 未 払 法 人 税 等 取 崩 額         | 284              | 1.14   | -                | -      | 284                  | 1.14  |
| 法 人 税 等 調 整 額                   | 2,755            | 11.08  | 795              | 2.48   | 3,550                | 13.56 |
| 少 数 株 主 利 益                     | 14               | 0.06   | 2                | 0.01   | 12                   | 0.05  |
| 当 期 純 利 益                       | 2,420            | 9.73   | 1,221            | 3.80   | 1,199                | 5.93  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連 結 剰 余 金 計 算 書

株式会社 大 光 銀 行

(単位：百万円)

| 科 目                   | 当連結会計年度<br>( A ) | 前連結会計年度<br>( B ) | 比較<br>( A ) - ( B ) |
|-----------------------|------------------|------------------|---------------------|
| ( 資 本 剰 余 金 の 部 )     |                  |                  |                     |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高     | 8,208            | 8,208            | 0                   |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高       | 0                | 0                | 0                   |
| 自 己 株 式 処 分 差 益       | 0                | 0                | 0                   |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高     | 8,209            | 8,208            | 1                   |
| ( 利 益 剰 余 金 の 部 )     |                  |                  |                     |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高     | 30,504           | 29,399           | 1,105               |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高       | 2,453            | 1,649            | 804                 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額 | 32               | 428              | 396                 |
| 当 期 純 利 益             | 2,420            | 1,221            | 1,199               |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高       | 541              | 544              | 3                   |
| 配 当 金                 | 517              | 518              | 1                   |
| 役 員 賞 与               | 24               | 25               | 1                   |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高     | 32,417           | 30,504           | 1,913               |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 大 光 銀 行

(単位：百万円)

| 科 目                 | 当連結会計年度 (A)<br>自 平成 16 年 4 月 1 日<br>至 平成 17 年 3 月 31 日 | 前連結会計年度 (B)<br>自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 16 年 3 月 31 日 | 比 較<br>(A) - (B) |
|---------------------|--|--|------------------|
| 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー |  |  |                  |
| 税金等調整前当期純利益         | 4,989  | 3,813  | 1,176            |
| 減価償却費               | 463  | 439  | 24               |
| 持分法による投資損益( )       | 97   | 10   | 107              |
| 貸倒引当金の増減( )額        | 3,603  | 150  | 3,453            |
| 賞与引当金の増減( )額        | 26   | 46   | 20               |
| 退職給付引当金増減( )額       | 1,981  | 832  | 2,813            |
| 資金運用収益              | 21,696   | 22,327   | 631              |
| 資金調達費用              | 368  | 480  | 112              |
| 金銭の信託の運用損益( )       | 46   | -  | 46               |
| 有価証券関係損益( )         | 159  | 689  | 530              |
| 為替差損益( )            | 1  | 2  | 3                |
| 動産不動産売却損益( )        | 123  | 676  | 553              |
| 貸出金の純増( )減          | 10,296   | 16,755   | 6,459            |
| 預金の純増減( )           | 19,643   | 7,520  | 12,123           |
| コールローン等の純増( )減      | 2,245  | -  | 2,245            |
| コールマネー等の純増減( )      | 93   | 364  | 457              |
| 商品有価証券の純増( )減       | 165  | 108  | 57               |
| 外国為替(資産)の純増( )減     | 57   | 169  | 112              |
| 外国為替(負債)の純増減( )     | 3  | 12   | 15               |
| 資金運用による収入           | 22,712   | 23,180   | 468              |
| 資金調達による支出           | 371  | 682  | 311              |
| 役員賞与の支払額            | 24   | 25   | 1                |
| その他                 | 582  | 7,758  | 7,176            |
| 小 計                 | 7,789  | 9,812  | 17,601           |
| 法人税等の支払額            | 1,683  | 4,116  | 2,433            |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 6,105  | 13,928   | 20,033           |
| 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー |  |  |                  |
| 金銭の信託の増加による支出       | 5,000  | -  | 5,000            |
| 有価証券の取得による支出        | 89,155   | 332,133  | 242,978          |
| 有価証券の売却による収入        | 33,225   | 19,474   | 13,751           |
| 有価証券の償還による収入        | 53,616   | 324,255  | 270,639          |
| 動産不動産の取得による支出       | 1,136  | 755  | 381              |
| 動産不動産の売却による収入       | 85   | 359  | 274              |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | 8,364  | 11,201   | 19,565           |
| 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー |  |  |                  |
| 配当金支払額              | 517  | 518  | 1                |
| 少数株主への配当金支払額        | 1  | 1  | 0                |
| 自己株式の取得による支出        | 3  | 132  | 129              |
| 自己株式の売却による収入        | 0  | 0  | 0                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | 521  | 651  | 130              |
| 4. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | -  | -  | -                |
| 5. 現金及び現金同等物の増減( )額 | 2,780  | 3,378  | 598              |
| 6. 現金及び現金同等物の期首残高   | 79,286   | 82,664   | 3,378            |
| 7. 現金及び現金同等物の期末残高   | 76,505   | 79,286   | 2,781            |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社  
株式会社 大光ビジネスサービス  
たいこうカード株式会社
- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法の適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社  
大光リース株式会社  
株式会社 関東データセンター
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社、関連会社  
該当ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、  
その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却  
原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又  
は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直  
入法により処理しております。  
(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有  
価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
当行及び連結子会社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得  
した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数  
は次のとおりであります。
- |    |        |
|----|--------|
| 建物 | 8年～50年 |
| 動産 | 3年～20年 |
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る  
債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、以下  
なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収  
可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後  
経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処  
分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合

的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,109百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

|          |  |
|----------|--|
| 過去勤務債務   | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理                               |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 |

なお、会計基準変更時差異（3,251百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。

また当行は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年7月1日に過去分返上の認可を受け、平成16年11月17日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。当連結会計年度末日における損益に与えている影響額は、特別利益として2,140百万円計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の金額に重要性が乏しいため、発生年度において一括償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 動産不動産の減価償却累計額 8,291 百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額 1,244 百万円
4. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動支払機及び現金自動預金支払機等の一部については、リース契約により使用しております。
5. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,443 百万円、延滞債権額は 31,359 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
6. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 221 百万円であります。  
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
7. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3,256 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
8. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 38,281 百万円です。なお、5. から 8. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
9. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 27,103 百万円です。
10. 担保に供している資産は次のとおりであります。

|             |            |            |
|-------------|------------|------------|
| 担保に供している資産  | 有価証券       | 36,029 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | コールマネー（円貨） | - 百万円      |

上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券 61,482 百万円及び預け金 7 百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は 240 百万円です。
11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 42,549 百万円です。このうち原契約が 1 年以内のものが 17,454 百万円あります。任意の時期に無条件で取消可能なものが 12,190 百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
12. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。

同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,434百万円

13. 1株当たりの純資産額 561円19銭
14. 連結貸借対照表の資産及び負債の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

(連結損益計算書関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 23円18銭
3. その他の経常費用には、貸出金償却1,613百万円、債権売却損978百万円を含んでおります。
4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることとなりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。
5. 連結損益計算書の収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

(連結剰余金計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|           |           |
|-----------|-----------|
| 現金預け金勘定   | 76,505百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 76,505百万円 |

## セグメント情報

株式会社 大光銀行

### 1. 事業の種類別セグメント情報

銀行事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## リース取引関係

株式会社 大 光 銀 行

### 【 連 結 】

| 当連結会計年度<br>自 平成 16 年 4 月 1 日<br>至 平成 17 年 3 月 31 日  | 前連結会計年度<br>自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 16 年 3 月 31 日 |         |         |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
|---|--|---------|---------|---------|------------|----------------|----------|----------------|--|------|------|-----|--|---------|--------|---------|--------|---------|----------|---------|---------|--------|--|--|-----|---------|-----------|------------|----------------|----------|----------------|--|------|------|-----|--|---------|---------|---------|--------|---------|----------|---------|---------|--------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">動 産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">890 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>665 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>225 百万円</u></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">237 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利息相当額の算定方法</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> |  | 動 産     | 取得価額相当額 | 890 百万円 | 減価償却累計額相当額 | <u>665 百万円</u> | 年度末残高相当額 | <u>225 百万円</u> |  | 1 年内 | 1 年超 | 合 計 |  | 170 百万円 | 78 百万円 | 249 百万円 | 支払リース料 | 237 百万円 | 減価償却費相当額 | 199 百万円 | 支払利息相当額 | 24 百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">動 産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,024 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>647 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>377 百万円</u></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> <td style="text-align: right;">210 百万円</td> <td style="text-align: right;">412 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">254 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">212 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利息相当額の算定方法</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> |  | 動 産 | 取得価額相当額 | 1,024 百万円 | 減価償却累計額相当額 | <u>647 百万円</u> | 年度末残高相当額 | <u>377 百万円</u> |  | 1 年内 | 1 年超 | 合 計 |  | 202 百万円 | 210 百万円 | 412 百万円 | 支払リース料 | 254 百万円 | 減価償却費相当額 | 212 百万円 | 支払利息相当額 | 37 百万円 |
|   | 動 産  |         |         |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
| 取得価額相当額   | 890 百万円  |         |         |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
| 減価償却累計額相当額  | <u>665 百万円</u>                                     |         |         |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
| 年度末残高相当額  | <u>225 百万円</u>                                     |         |         |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
|   | 1 年内   | 1 年超    | 合 計     |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
|   | 170 百万円  | 78 百万円  | 249 百万円 |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
| 支払リース料  | 237 百万円  |         |         |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
| 減価償却費相当額  | 199 百万円  |         |         |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
| 支払利息相当額   | 24 百万円   |         |         |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
|   | 動 産  |         |         |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
| 取得価額相当額   | 1,024 百万円  |         |         |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
| 減価償却累計額相当額  | <u>647 百万円</u>                                     |         |         |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
| 年度末残高相当額  | <u>377 百万円</u>                                     |         |         |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
|   | 1 年内   | 1 年超    | 合 計     |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
|   | 202 百万円  | 210 百万円 | 412 百万円 |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
| 支払リース料  | 254 百万円  |         |         |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
| 減価償却費相当額  | 212 百万円  |         |         |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |
| 支払利息相当額   | 37 百万円   |         |         |         |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |        |         |        |         |          |         |         |        |  |  |     |         |           |            |                |          |                |  |      |      |     |  |         |         |         |        |         |          |         |         |        |



## 関連当事者との取引

株式会社 大 光 銀 行

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 平成17年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

（2）役員及び個人主要株主等

該当ありません。

（3）子会社等

記載すべき重要なものはありません。

（4）兄弟会社等

該当ありません。

## 税効果会計関係

株式会社 大 光 銀 行

【 連 結 】

|  | 当連結会計年度<br>(平成 17 年 3 月 31 日現在) | 前連結会計年度<br>(平成 16 年 3 月 31 日現在) |
|--|---------------------------------|---------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                              |                                 |                                 |
| 繰延税金資産   |                                 |                                 |
| 貸倒引当金  | 6,131 百万円                       | 8,120 百万円                       |
| 退職給付引当金  | 2,001 百万円                       | 2,694 百万円                       |
| 繰越欠損金  | 1,074 百万円                       | - 百万円                           |
| 譲受債権割引差額   | - 百万円                           | 322 百万円                         |
| 有価証券減損   | 1,331 百万円                       | 1,376 百万円                       |
| 減価償却費  | 290 百万円                         | 319 百万円                         |
| 未収収益   | 21 百万円                          | - 百万円                           |
| 未払事業税  | 24 百万円                          | 161 百万円                         |
| 賞与引当金  | 309 百万円                         | 319 百万円                         |
| その他  | 288 百万円                         | 378 百万円                         |
| 繰延税金資産小計   | 11,474 百万円                      | 13,691 百万円                      |
| 評価性引当額   | 2,309 百万円                       | 1,749 百万円                       |
| 繰延税金資産合計   | 9,164 百万円                       | 11,942 百万円                      |
| 繰延税金負債   |                                 |                                 |
| その他有価証券評価差額金   | 3,541 百万円                       | 2,161 百万円                       |
| 繰延税金資産の純額  | 5,622 百万円                       | 9,780 百万円                       |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 |                                 |                                 |
| 法定実効税率   | 40.4 %                          | 41.0 %                          |
| (調整)   |                                 |                                 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.2 %                           | 0.4 %                           |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                                       | 0.6 %                           | 0.4 %                           |
| 住民税均等割等  | 0.5 %                           | 0.7 %                           |
| 過年度未払法人税等取崩額   | 5.7 %                           | - %                             |
| 評価性引当額   | 14.3 %                          | 21.3 %                          |
| その他  | 2.0 %                           | 4.9 %                           |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 51.1 %                          | 67.9 %                          |

## 有価証券関係

株式会社 大 光 銀 行

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）

### 1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

|          | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益<br>に含まれた評価差額 |
|----------|------------|-------------------------|
| 売買目的有価証券 | 23         | 0                       |

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

|       | 連結貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額 |     |     |
|-------|------------|--------|-----|-----|-----|
|       |            |        | うち益 | うち損 |     |
| 社 債   | 3,042      | 3,050  | 8   | 8   | 0   |
| そ の 他 | 12,956     | 12,544 | 411 | 125 | 536 |
| 合 計   | 15,998     | 15,595 | 402 | 134 | 536 |

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

|       | 取得原価    | 連結貸借対照表<br>計上額 | 評価差額   |       |     |   |
|-------|---------|----------------|--------|-------|-----|---|
|       |         |                | うち益    | うち損   |     |   |
| 株 式   | 4,839   | 7,422          | 2,583  | 2,628 | 45  |   |
| 債 券   | 265,605 | 269,456        | 3,850  | 3,863 | 12  |   |
| 国 債   | 144,130 | 146,643        | 2,513  | 2,515 | 1   |   |
|       | 地 方 債   | 55,535         | 56,217 | 682   | 691 | 9 |
|       | 社 債     | 65,939         | 66,594 | 654   | 656 | 1 |
| そ の 他 | 21,690  | 24,021         | 2,331  | 2,346 | 15  |   |
| 合 計   | 292,134 | 300,899        | 8,764  | 8,839 | 74  |   |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 101 百万円、時価のない株式について 30 百万円の減損処理を行っております。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の 30% 以上下落したもののについては、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

### 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

|         | 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|--------|---------|---------|
| その他有価証券 | 25,500 | 18      | 247     |

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

|                                  |           |
|----------------------------------|-----------|
| 満期保有目的の債券<br>私募事業債               | 3,277     |
| その他有価証券<br>非上場株式<br>出資証券(投資事業組合) | 788<br>28 |

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

|      |     | 1年以内   | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超   |
|------|-----|--------|---------|----------|--------|
| 債    | 券   | 80,898 | 119,292 | 22,927   | 52,579 |
|      | 国債  | 40,713 | 44,002  | 9,348    | 52,579 |
|      | 地方債 | 16,848 | 30,422  | 8,946    | -      |
|      | 社債  | 23,336 | 44,867  | 4,633    | -      |
| その他の |     | 2,756  | 6,952   | 13,062   | -      |
| 合計   |     | 83,654 | 126,244 | 35,990   | 52,579 |

## 有価証券関係

株式会社 大 光 銀 行

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

### 1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

|                 | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益<br>に含まれた評価差額 |
|-----------------|------------|-------------------------|
| 売 買 目 的 有 価 証 券 | 188        | 0                       |

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

|       | 連結貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額 | うち  |     |
|-------|------------|--------|-----|-----|-----|
|       |            |        |     | 益   | 損   |
| 社 債   | 3,254      | 3,267  | 13  | 16  | 3   |
| そ の 他 | 15,623     | 15,391 | 232 | 359 | 592 |
| 合 計   | 18,877     | 18,659 | 218 | 376 | 595 |

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

|       | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表<br>計 上 額 | 評価差額    | うち    |       |    |
|-------|---------|------------------|---------|-------|-------|----|
|       |         |                  |         | 益     | 損     |    |
| 株 式   | 4,702   | 6,038            | 1,336   | 1,521 | 184   |    |
| 債 券   | 273,751 | 276,293          | 2,542   | 2,697 | 154   |    |
|       | 国 債     | 128,150          | 129,499 | 1,349 | 1,365 | 16 |
|       | 地 方 債   | 71,359           | 71,974  | 614   | 714   | 99 |
|       | 社 債     | 74,241           | 74,819  | 578   | 617   | 38 |
| そ の 他 | 5,605   | 7,075            | 1,470   | 1,488 | 17    |    |
| 合 計   | 284,058 | 289,407          | 5,349   | 5,706 | 357   |    |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額の内訳であります」

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 265 百万円、時価のない株式について 2 百万円の減損処理を行っております。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の 30% 以上下落したのについては、著しく下落したのものとして減損処理を行っております。

### 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

|         | 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|--------|---------|---------|
| その他有価証券 | 26,796 | 1       | 433     |

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

|                             |       |
|-----------------------------|-------|
| 満期保有目的の債券<br>私募事業債          | 1,029 |
| その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買株式を除く) | 754   |

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

|      |     | 1年以内   | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超   |
|------|-----|--------|---------|----------|--------|
| 債    | 券   | 47,239 | 174,003 | 28,691   | 30,563 |
|      | 国債  | 7,532  | 77,193  | 14,209   | 30,563 |
|      | 地方債 | 19,451 | 43,099  | 9,422    | -      |
|      | 社債  | 20,255 | 53,709  | 5,059    | -      |
| その他の |     | 1,500  | 9,410   | 11,123   | -      |
| 合計   |     | 48,740 | 183,414 | 39,814   | 30,563 |

金 銭 の 信 託 関 係

株式会社 大 光 銀 行

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）

1 . 運用目的の金銭の信託（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

|            | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|------------|------------|---------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 4,953      |                     |

2 . 満期保有目的の金銭の信託（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3 . その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）

1 . 運用目的の金銭の信託（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

2 . 満期保有目的の金銭の信託（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3 . その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

## デリバティブ取引関係

株式会社 大 光 銀 行

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）

1.取引の状況に関する事項

通貨関連取引中の為替予約は通常の実需取引に基づく取引であります。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

該当ありません。

(2)通貨取引関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

| 区 分 | 種 類  | 契 約 額 等 | 契 約 額 の うち<br>1 年 超 の も の | 時 価 | 評 価 損 益 |
|-----|------|---------|---------------------------|-----|---------|
| 店 頭 | 為替予約 |         |                           |     |         |
|     | 売建   | 35      | -                         | 35  | 0       |
|     | 買建   | 182     | -                         | 182 | 0       |
|     | 合計   | 217     | -                         | 218 | 0       |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。



前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 取引の状況に関する事項

通貨関連取引中の為替予約は通常の実需取引に基づく取引であります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

| 区 分 | 種 類  | 契 約 額 等 | 契 約 額 の うち<br>1 年 超 の も の | 時 価 | 評 価 損 益 |
|-----|------|---------|---------------------------|-----|---------|
| 店 頭 | 為替予約 |         |                           |     |         |
|     | 売建   | 139     | -                         | 138 | 1       |
|     | 買建   | 199     | -                         | 200 | 0       |
|     | 合計   | -       | -                         | 339 | 1       |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度

当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度(平成16年7月1日認可)及び退職一時金制度を採用しております。

子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度のみを採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| 区 分                           | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 退職給付債務 (A)                    | 16,326                    | 26,052                    |
| 年金資産(時価) (B)                  | 7,245                     | 12,809                    |
| 未積立退職給付債務 (C) = (A)+(B)       | 9,081                     | 13,242                    |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D)            | 646                       | 1,625                     |
| 未認識数理計算上の差異 (E)               | 3,255                     | 5,266                     |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) (F)          | 42                        | 852                       |
| 退職給付引当金 (G) = (C)+(D)+(E)+(F) | 5,221                     | 7,202                     |

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| 区 分             | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 勤務費用            | 478                       | 495                       |
| 利息費用            | 517                       | 651                       |
| 期待運用収益          | 272                       | 175                       |
| 過去勤務債務処理額       | 40                        | 138                       |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 443                       | 770                       |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 263                       | 406                       |
| 退職給付費用          | 1,390                     | 2,010                     |

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区 分                | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在)   | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在)   |
|--------------------|---|---|
| (1) 割引率            | 2.0%  | 2.5%  |
| (2) 期待運用収益率        | 2.5%  | 1.5%  |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  | 期間定額基準  |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 8年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)                         | 8年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)                         |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 10年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) | 10年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 8年  | 8年  |

## 生産、受注及び販売状況

株式会社 大 光 銀 行

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。